

日本・欧州

社名	事業内容/売上高	特徴
サステイナブル・インベスター (沖縄県名護市) www.sustainable-investor.co.jp	エコビューアップファンド 森林ファンド、森林再生・育成事業 IRコンサルティング事業など 2億7800万円 ※	個人が直接サステナビリティの事業に参加することを目的に作られた新発想のファンドを運用。2006年3月、サステナブルな社会を形成するために、組織が主体となるという考えをSRI(社会責任投資)で事業化。森林再生・森林育成を実践する森林ファンドは、日本の森林に個人が小口で投資する道を拓いた。
プロ・アクティブ (東京都武蔵野市) www.pro-active.co.jp	竹繊維衣料・服飾雑貨 寝具、健康食品の 通信販売・卸 6億7000万円	人を自然に癒し、活力を与え、輝かせる(ラディアン)健康・美容商品の企画販売。竹繊維は中国の漢方薬にもなっている滋竹(じちく)を使用。健康食品では、アメリカ、シナジーカンパニー社のスーパーフードに注力。社長も社員も愛称で呼び合うなど、個性的な会社やチームづくりの試み、また「共感」と「コミュニティ」を大切にしたいマーケティングが目ざされている。
池内タオル (愛媛県今治市) www.ikeuchitowel.com	オーガニックを中心としたタオル&ファブリックの製造・販売 非公開	「風で織るタオル」で国内はもとより欧米でも人気。1980年代後半にはエコマークの取得や無蛍光タオルなど環境配慮に着手。99年には国内のタオル業界で最初にISO14001を取得。オーガニックタオルや製造工程の環境対策を推進。年間電力使用量の全てを風力で発電されたグリーン電力でまかなっている。2006年度はオーガニックの比率が80%に達する見込み。タオルをはじめ、シーツ・カーテンなどインテリア・ファブリックまで拡大。
財団法人キープ協会 (山梨県北杜市) www.keep.or.jp	宿泊研修施設運営、自然体験 型環境教育事業の企画・運営、 国際協力事業の企画・運営 13億4500万円	戦後日本の民主的な農村復興モデルとして、青少年教育の実践に尽力。アメリカ人のポール・ラッシュ博士が、1938年清里にキリスト教研修施設として清泉寮建設。48年、キープ協会創立。アルプス山麓の広大な敷地内に、牧場、宿泊施設、ミュージアム、パン工房などが点在し、清泉寮のアイスクリームと共に人気の観光スポットでもある。持続可能な社会のために、教育的で実践的なプロジェクトを推進中。ISO14001も取得している。
省電舎 (東京都中央区) www.shodensha.com	エネルギー削減保証 ビジネス 16億600万円	日本でのエスコ事業の草分け的存在。エスコとは、工場やビルなどに省エネルギー対策を施行し、節約できた金額の一部からフィーをもらう仕組み。省エネルギー製品の製造・販売も。オイルショック翌年の1974年に創業し、86年に会社設立。04年12月、東証マザーズに上場。
リボーン (東京都新宿区) www.reborn-japan.com	エコツーリズム専門 旅行代理店 6500万円	企業のCSRやNPOの活動に即したエコツアーを企画。農山漁村での体験交流ツアーや、植林ツアー、海外での文化交流ツアーなど幅広い分野で、エコツアーの観点を取り入れた企画を手掛けている。今年、リサイクル天ぷら油を燃料にしたバスを使った全国キャラバンも企画中。東京・渋谷を中心に展開する地域通貨「アースデイマネー」でツアー代金の一部を支払えるといったユニークな取り組みもある。
しゃぼん玉石鹸 (福岡県北九州市) www.shabon.com	無添加石けんの製造 販売(粉石けん・固形 石けん・液体石けん) 58億円	無添加石けんの製造に切り替えて30余年。人の健康と環境を考え、1974年に合成洗剤の製造を止めた。売上は大幅に下がったものの、徐々に支持者が増えて92年に再び黒字に。良質な天然油脂を原料にし、昔ながらの「ケン化法」で熟成、一週間かけて製造。99年にISO14001を取得。2003年にはEM(有用微生物群)を配合した「EM石けんシリーズ」の販売を開始した。
ナチュラルハウス (東京都港区) www.naturalhouse.co.jp	自然食品・生鮮品・健康食品、 環境配慮家庭用品・化粧品・ 雑貨の販売 59億円	立地、店内の雰囲気、オリジナル商品など、自然食品店イメージアップの旗手。「自然と共存するため、不自然な行動を慎む。すべての生命力を、余すことなく活用する。その意志を、次の世代へと継承する」という考えのもと、オーガニックというライフスタイルを広めている。1978年に1号店をオープン。82年に会社設立。首都圏を中心に30店舗(直営店27、フランチャイズ店3)展開。
B&Q (英イーストレイ) www.diy.com	DIY用品 39億ポンド	世界第3位の大手ホームセンター。環境に配慮した森林管理認証(FSCなど)を得た木材製品をできる限り使用。人体に有害な揮発性有機化合物(VOC)の使用削減に取り組むほか、製品に使用してはならない化学物質リストも公表している。店舗の所在地周辺にある非営利団体や学校、老人福祉施設による活動を支援するシステムを設けるなど、地域社会への貢献にも熱心。
マークス & スペンサー (英ロンドン) www.marksandspencer.com	総合百貨店 78億ポンド	英国の大手百貨店チェーン。食品分野では、フェアトレード製品や漁業資源管理認証(MSC)を得た水産物を積極的に販売するとともに、遺伝子組み換え(GMO)原料を可能な限り排除する方針を打ち出している。最近では、同国の大手百貨店としては初めて、フェアトレードによる100%オーガニックコットンのシャツや靴下の販売も始めた。
フリープレイ・エネルギー (英ロンドン) www.freeplayenergy.com	家電開発・販売 308万ドル	環境負荷の少ない(電池を使わず、ねじ巻きや太陽光パネルによる電源)手法によって、途上国の人々の生活水準の向上に必要な家電(携帯ラジオや懐中電灯、携帯電話充電器など)を開発・生産・販売している。同社の製品は、傘下のフリープレイ財団による途上国支援事業でも用いられている。
ベーシック (ドイツ・ミュンヘン) www.basic-ag.de	スーパーマーケット 5270万ユーロ	ドイツ初のオーガニックスーパーチェーンとして大成功。食料品は原則としてEUの有機認証を得たもの、化粧品や日用品も環境や人体への負担の少ない製品認証を得たものを取り揃えている。今年、初の海外店をウィーンにオープンさせた。
ヴェルナー & メルツ (ドイツ・マインツ) www.frosch.de	家庭用洗剤 2億2700万ユーロ	植物性原料主体で環境にやさしい家庭用洗剤として世界的にも知られるフロッシュ(Frosch、日本語で「カエル」の意味)ブランドを持つ日用品メーカー。フロッシュはリン酸をはじめとする毒性のある化学物質を使用せず、100%に近い生分解性を誇る。環境保護団体と協力して、本社のあるライン川流域の環境浄化プロジェクトにも取り組んでいる。
ヴェレダ (スイス・アーレスハイム) www.weleda.com	自然化粧品 2億8400万スイスフラン	1922年誕生の自然化粧品メーカー。人智学者ルドルフ・シュタイナーが提唱し、有機農業の中でも高度な手法として知られるバイオダイナミック農法による素材から作られたスキンケア製品や精油などを取り揃えている。現在は世界20カ国以上でブランド展開しており、ハリウッドのセレブにも愛用者が多い。
トリオドスバンク (オランダ・ゼイスト) www.triodos.com	金融 3660万ユーロ	有機農業やグリーン建築、自然エネルギーといった社会性の高い事業に限定して融資するソーシャルバンクとして欧州を代表する存在。オランダや英国など5カ国で事業展開している。最近では、代替医療による治療をカバーする医療保険の販売も始めている。
オンテックス (ベルギー・ゼーレ) www.moltex.de	使い切りおむつ 生理用ナプキンなど 87億7500万ユーロ	「環境にやさしいおむつ」の代名詞として欧米で知られるモルテックス(MOLTTEX)ブランドを持つ衛生用品メーカー。モルテックスは、塩素漂白されていないセルロース100%素材の使い切りおむつ。おむつ本体の生分解素材の使用比率を徐々に引き上げたり、パッケージに生分解プラスチックを使用するなど、使い捨ての紙おむつの世界に可能な限り環境に配慮するという新たな視点を持ち込んで注目されている。
タウトロプフェン (ドイツ・スタムハイム) www.tautropfen.de	自然化粧品 無回答	バイオダイナミック農法のデメター認証を化粧品としては世界で初めて取得した、ドイツを代表する自然化粧品メーカーの1つ。化学物質や機械を使わずに冷圧搾法で抽出する「太陽浸出法」によって、高品質のハーブや花の活性成分をオイルや酢に移すという高度な技法を売り物にしている。こだわりの素材と製法でつくられた製品は、自然化粧品愛好家の間で評価が高い。

ランド、アヴェエダの『土壌から製品まで』という考え方はその点、注目してよい。同社は香料や化粧品材料の発展途上国から調達することが多い。原材料の調達先である先住民族や地域住民との間で誠実なパートナーシップを築き、

彼らの精神や伝統文化を製品にも反映させることを「環境と社会への責任」と位置づけている。シャンプーやコンディショナーに配合するオイル原料の一例、「タマヌ・オイル」の調達先、太平洋・バヌアツの島

もその一つ。05年には日米欧のスタッフ約10人が島を訪れ、各自が母国から持ってきた鉛筆などの文房具を原住民に配ったり、現地の教室に資金援助をしたりした。アダム・スミス以来、「資本主義社会

は個人や企業が利潤を最大限に追求することで調和する」とされてきた。だが、「最大の利潤」だけでは足りない価値観を、経営の根幹に置く動きは、企業と社会を取り巻く新しいうねりともいえる。敬称略

◇「オルタナ」では、環境や社会貢献、健康にまつわる活動などにおいて先進的な取り組みをする企業を今後とも積極的に取り上げていきます。次号からはこうした企業のルポの連載を開始します。ご期待下さい。